



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東
 コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,374	△5.2	△110	—	△118	—	△169	—
2021年12月期第3四半期	2,505	—	135	—	130	—	108	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △159百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 113百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△36.10	—
2021年12月期第3四半期	26.13	—

(注) 1. 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年9月30日において非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

4. 2021年6月10日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,222	916	41.2
2021年12月期	1,981	983	49.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 916百万円 2021年12月期 983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	△6.8	△180	—	△195	—	△245	—	△52.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	4,711,920株	2021年12月期	4,590,620株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,684,186株	2021年12月期3Q	4,141,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種規制が緩和されたことに伴い、経済活動は正常化に向かいつつある一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行等、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

「SECURE AC（入退室管理システム）」では、引き続き納品遅延による期ズレやオフィス市況の影響等により前年同期比で微減、計画比でも遅れがでる結果となりましたが、顔認証システムの販売が堅調に推移した結果、案件単価は上昇傾向となりました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、当期に取り組んでいるパートナー企業とのリレーション強化に向けた施策の結果が出始め、中小型案件を中心に引き合いが増加し、堅調に導入企業数を増加させた結果、概ね計画通りに進捗いたしました。

また、当期の重点アクションとして取り組んでいるセールス・マーケティング部門の大幅な強化においては、採用活動がほぼ想定通りに進捗し当第3四半期末で47名と2021年12月期末比で約1.7倍に増強しております。今後、事業の拡大を目指して、顧客開拓や商品価値向上のためのマーケティング活動の拡充に取り組んでまいります。

なお、7月には事業の進展と更なる業務効率化を目的として、Secure System Labを東京都新宿区（本社オフィス）に移転しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は2,374,395千円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は110,627千円（前年同四半期は営業利益135,401千円）、経常損失は118,045千円（前年同四半期は経常利益130,683千円）となりました。また、税効果会計における繰延税金資産の取崩しによる法人税、住民税及び事業税を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は169,098千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益108,222千円）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,222,034千円となり、前連結会計年度末に比べ240,566千円増加しました。これは主に、商品の増加287,196千円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,305,729千円となり、前連結会計年度末に比べ307,348千円増加しました。これは主に、短期借入金の増加250,000千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は916,305千円となり、前連結会計年度末に比べ66,781千円減少しました。これは主に、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）及び新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金の増加92,250千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少169,098千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,933	571,680
受取手形及び売掛金	497,875	429,859
商品	455,090	742,287
仕掛品	4,686	26,411
貯蔵品	-	543
前払費用	31,075	35,814
未収消費税等	-	33,033
その他	19,334	42,182
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	1,683,964	1,881,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,285	64,959
工具、器具及び備品	61,042	107,250
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△60,351	△71,562
有形固定資産合計	43,213	104,883
無形固定資産		
ソフトウェア	88,126	77,076
リース資産	20,775	14,542
無形固定資産合計	108,901	91,619
投資その他の資産		
投資有価証券	22,300	22,300
敷金	74,925	119,419
繰延税金資産	47,726	-
その他	435	2,021
投資その他の資産合計	145,386	143,741
固定資産合計	297,502	340,244
資産合計	1,981,467	2,222,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,586	271,776
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	110,960	111,416
未払費用	105,655	127,445
リース債務	9,191	9,136
未払法人税等	26,271	3,127
未払消費税等	44,076	-
前受金	24,652	52,872
賞与引当金	30,623	16,284
資産除去債務	5,170	-
その他	1,513	4,622
流動負債合計	795,701	1,046,682
固定負債		
長期借入金	165,930	217,321
リース債務	14,609	7,763
商品保証引当金	14,297	12,185
資産除去債務	-	5,170
繰延税金負債	-	5,819
その他	7,842	10,787
固定負債合計	202,679	259,046
負債合計	998,380	1,305,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,213	536,339
資本剰余金	371,227	417,352
利益剰余金	117,318	△51,780
株主資本合計	978,758	901,911
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,435	13,186
為替換算調整勘定	891	1,207
その他の包括利益累計額合計	4,327	14,393
純資産合計	983,086	916,305
負債純資産合計	1,981,467	2,222,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,505,079	2,374,395
売上原価	1,516,859	1,423,254
売上総利益	988,219	951,141
販売費及び一般管理費	852,818	1,061,768
営業利益又は営業損失(△)	135,401	△110,627
営業外収益		
受取利息	9	9
為替差益	721	3,806
その他	149	440
営業外収益合計	880	4,257
営業外費用		
支払利息	5,312	3,742
事務所移転費用	-	7,766
その他	285	166
営業外費用合計	5,598	11,675
経常利益又は経常損失(△)	130,683	△118,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	130,683	△118,045
法人税、住民税及び事業税	22,460	51,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,222	△169,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	108,222	△169,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,222	△169,098
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5,227	9,750
為替換算調整勘定	△291	315
その他の包括利益合計	4,935	10,066
四半期包括利益	113,158	△159,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,158	△159,032
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による募集株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,831千円増加しております。また、新株予約権の行使により、資本金が2,295千円、資本準備金が2,293千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が536,339千円、資本剰余金が417,352千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに関して、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。